

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ①グリーン分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
あわじ環境未来島特区 (兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市)	4.9	<u>進捗度</u> ・エネルギー(電力)自給率 110% ・二酸化炭素排出量 130% ・再生可能エネルギー創出量 100% ・竹燃料の消費量 20% ・新規就農者数 91% ・再生利用が可能な荒廃農地面積 114% 等	<u>規制の特例等</u> ・太陽光発電施設の系統連係に係る迅速な手続の明文化 等 <u>地域独自の取組</u> ・住宅用太陽光発電システム設置費補助金 ・定住促進事業 等	5.0	・竹燃料の消費量に関わる指標以外の指標は、順調に目標を達成しており、多岐にわたる「エネルギーが持続する地域づくり」への取組みが行われ、著しく優れている。特に、南あわじ市での分散型エネルギーインフラプロジェクトによるバイオマスの資源循環産業体系マスタープランの策定が行われており、また、余剰再生可能エネルギー由来の水素を活用した非常時の電力供給を目指した調査研究も行われている。それらの取組みの今後の展開が注目される。 ・太陽光発電に適した大規模な土取跡地の存在や風力発電に適した風況を活用し、極めて高い再生可能エネルギー普及率を達成していることが本事業の最大の特徴であるが、現在においても竹燃料や廃タマネギのバイオマスエネルギーの活用など多彩な取り組みが行われていることは高く評価される。既に脱炭素先行街区に採択された自治体もあり、今後再生可能エネルギーの大規模普及に対するエネルギーマネジメントなど、将来の日本のエネルギーシステム整備のモデルとなる取り組みを継続されることが期待される。エネルギー面での取り組みに対し、農業や人口に対する取り組みは地の利となる様な要因が少ないことから当初遅れ気味であったが、チャレンジファームなど多彩な取り組みが功を奏しつつあり、大手企業の本社移転などで人口面での活性化も今後期待できるようになった。都心から離れた農村で自然に囲まれて環境に優しい暮らしを送り、地産地消の食生活を実行することは、今後ポストコロナ・カーボンニュートラルの時代における一つの理想モデルであり、今後とも「未来島」としての役割を果たして行くことを期待したい。 ・カーボンニュートラルの先導的な事業を着実に推進している。 ・国の削減目標をふまえた次期総合特区計画でのCO2排出量の新たな目標設定や、脱炭素先行地域選定など、脱炭素の先導的な地域づくりへの積極的な姿勢、取り組みが評価される。竹燃料消費については安定した竹林の更新・継続利用のための目標値を大幅に下回る利用量での推移が続いていることから、2010年の賦存量調査以降の放置竹林拡大も懸念されるため、竹林のモニタリングして拡大状況に応じて対策を考えていくような順応的な管理についても、今後は検討が必要となるのではないだろうか。新たに検討が開始されたとされる営農型太陽光発電は、エネルギーと食料の自給自足の観点から有意義である一方、売電価格低下や一時転用許可の継続的な更新などがネックとなり、全国的に伸び悩んでいるのが実情ではないかと考えられる。例えば初期投資の負担を軽減するために第三者所有型(PPA)方式の適用可能性や、優良な営農者に限定した一時転用許可のさらなる簡素化など、参入のハードルを下げる新たな取り組みの検討にも期待したい。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ①グリーン分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
レアメタル等リサイクル資源特区 (秋田県)	4.7	4.8 進捗度 ・環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額142% ・特区に搬入されたリサイクル対象となる家電等金属系使用済製品(廃基板等の副産物を含む)の搬入量(国内、アジア地域)83%	4.4 財政支援等 ・廃太陽光発電パネルの広域収集網の構築に係るモデル事業 地域独自の取組 ・環境調和型産業集積支援事業等	4.8	・新型コロナ感染拡大の影響を受けながらも、環境・リサイクル関連企業の製造品出荷額が目標値を上回り、本特区の取組みは順調に進捗していると言える。廃太陽光システムリサイクルネットワークの構築は、ますます重要性が高まると予想されることから、一層の推進を期待する。 ・コロナ禍の影響を受ける中、製造品出荷額、金属系使用済製品の搬入量ともに令和元年度の値を上回っており、極めて順調に事業が進んでいると認められる。小型家電の回収が順調に増加している点等はモデルとして全国に波及することを期待したい。廃太陽光パネルのリサイクル事業は、今般の国際情勢において重要となる国内貴金属資源の確保の観点からも重要である。数年程度先の将来に廃太陽光パネルの急激な増加が見込まれ、それに対応するロジスティクスや処理システムの整備について計画・整備を図りたい。その際、規制緩和に関する提案を期待する。 ・当該年度の循環産業の売上が当初目標を上回ったことは高く評価される。一方で搬入量が目標を達成できない理由、売り上げとデカップリングできている理由等について追加的な説明を期待します。 ・国の輸出規制や新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中、特区への使用済製品搬入量に回復の傾向が示されていることが評価される。リサイクル関連の産業集積に向けて設備投資を支援する県独自の支援制度の活用を着実に進めてきた効果が出荷額や雇用拡大に表れているものと評価される。順調に回収量が増加しているとされる小型家電について、課題とされている充電電池も含め、今後の取り組みに期待したい。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ①グリーン分野

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の割 合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体にわたる 事業の進捗と政策 課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
次世代エネルギー ・モビリティ創造特区 (豊田市)	4.7	4.5 進捗度 ・再生可能 エネルギー (太陽光、小水力 等)の地産地消 率の向上 174% ・モビリティの活 用によるCO2の 削減 (運輸部門) 104% ・市域経済の成 長 90% ・市民満足度の 向上 94%	4.3 規制の特例等 ・HEMS(ホーム エネルギー管理 システム)を介した スマートフォンに よる遠隔操作 財政支援等 ・人がつながる ”移動” イノベーション 拠点 ～高齢者が元気 になるモビリティ 社会～ 等 地域独自の取組 ・豊田市エコ ファミリー支援 補助金 等	5.0	・住まいづくり、企業活動、運輸部門、市民意識と広範にわたる取組みを展開し、ほとんどの評価指標に関して概ね目標を達成していることから、著しく優れていると評価できる。 ・住宅・工場・モビリティ・経済・市民と広範にわたる目標に対してそれぞれ適切な取り組みが行われており、高く評価できる。サステナブルプラントの取り組みはカーボンニュートラルに向けたサプライチェーンの脱炭素化のモデルとしても高く評価できる。世界的なカーボンニュートラルへの展開の中で、近い将来のゼロエミッション自動車の標準化は必須であり、住宅とのエネルギー融通などの展開や、自動運転と合わせた最適な都市形態への変化を考える上でも重要な地域となっている。これらの世界的な大転換が、市民に実感できるよう、エコフルタウンの取り組みなど市民へのアピールに更に努力をお願いしたい。 ・着実に個々の事業の進捗の成果を得ていることを評価します。 ・スマートハウス構成機器の導入を支援するエコファミリー支援補助金や再エネ発電設備減税、電気自動車減税などの地域独自の財政・税制支援措置の実績を積み上げて、スマートハウス導入数など指標目標の順調な推移に繋げてきていることが評価される。太陽光・蓄電池の共同購入についても効果的なPRIによる推進を期待したい。総合特区の利子補給制度、市独自の再エネ発電設備減税などの支援措置の積極的な周知、運用が、サステナブルプラントの数値目標の前倒しでの達成に繋がっているものと評価される。新型コロナウイルス感染症が企業の投資計画に及ぼす影響が懸念される中、企業誘致に向けてインフラ整備や制度・ワンストップサービスなどの支援拡充に取り組んでいる。スマートなエネルギー・モビリティを支えるためのDX化に秀でた企業・人材・技術の集積は重要なので、今後、誘致の実績へ着実に結びつけていくためにも、EMを核に地域全体の脱炭素、生産性、付加価値へ繋げるさらなる誘致戦略に期待したい。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和3年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ①グリーン分野

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
ながさき海洋・環境産業拠点特区 (長崎県、長崎市、佐世保市、西海市)	3.5	2.5 進捗度 ・県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量 75% ・県内造船所による環境関連機器の取扱件数 50% 等	3.7 財政支援等 ・燃料電池船技術評価FS事業 地域独自の取組 ・ものづくり支援補助事業 ・海洋エネルギー関連産業集積促進事業 等	3.8	・評価指標(1)(2)は厳しい結果であったが、海洋再生可能エネルギー利用である(3)に関連して、五島市沖が全国初となる再エネ海域利用法の促進区域に指定され、浮体式洋上風力のウインドファーム(16.8MW)が建造中であり、また西海市江島沖が有望な区域に選定されるなど、今後、取組みの加速が予定されており、十分に優れている。 ・船舶不況の中で事業の展開に苦慮していることが読み取れるが、海洋エネルギーに関しては現在追い風となっており、両者を同時に運用する中でシナジー効果や波及効果が生じることを期待したい。海上輸送は今後カーボンニュートラル達成のために大きな変革が求められており、そのため県としてどのような技術で優位に立とうとし、そのためどのような体制で技術開発を進めていこうとするか、また現在中国に遅れているバラスト水処理装置の需要の取り込みに対する努力等について明確にし、進めていくことが求められる。 ・風力発電を中核とする新たなカーボンニュートラルコンビナートへの展開等の検討を期待します。 ・厳しい造船事業環境の中、地域独自の多くの支援措置や規制の特例措置を活用したグリーンな海洋関連産業拠点形成への取り組みへの努力が伺われる。伸縮式硬翼帆は環境性能を高めつつ経済性の向上をもたらす技術として有意義。翼帆の数を増やすことでさらに燃費改善が期待されるところであり、他の環境装置と組み合わせ、高い技術力を活かし、さらなる高付加価値・省エネ船の実装導入に期待したい。五島市など促進区域を含む洋上風力発電の全国協議会が設立されたとのことであり、共通の目標を有する地域間の連携により、洋上風力による地域振興、地元理解の促進に向けた課題解決のため、制度活用や支援方策などの情報交換のプラットフォームとして期待したい。